

事務事業名 施設介護サービス給付費

出力日：令和04年03月15日

キーコード：796

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020103-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			要介護認定被保険者が、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院でのサービスでのサービスに要した費用を国保団体連合会を通して支払つ。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要介護認定被保険者が必要とするサービスを受けられる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
利用者割合（施設サービス受給者 / 要介護認定被保険者）		%	21	18.9	21	21			22.5
5. コスト									
事業費		計	千円	1,916,065	1,960,045	1,934,630	1,960,046		
		国	千円	479,016	490,011	381,509	387,442		
		県	千円	239,508	245,005	281,489	284,163		
		地方債	千円			0	0		
		その他 一般	千円	517,337	529,212	522,350	529,131		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費		千円	1,613	1,606	1,584				
トータルコスト（事業費 + 正職員人件費）		千円	1,917,678	1,961,651	1,936,214	1,960,046			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		平成29年度に特別養護老人ホームを整備したことにより、入所待機者の解消がすすんだ。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年度介護保険制度の創設された。要介護度が高く在宅生活が不可能となった高齢者の施設入所希望は増加している。					備考・特記事項 or 進行管理欄				